

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月13日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	株式会社オーエムツーネットワーク
【英訳名】	OM2 Network Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 勤
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澄川 新一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澄川 新一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高(千円)	14,296,718	15,009,028	7,057,917	7,430,094	29,679,515
経常利益又は経常損失() (千円)	158,557	391,976	10,120	69,866	669,125
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	47,140	84,920	104,844	11,502	223,776
純資産額(千円)	-	-	6,656,757	6,797,204	6,935,255
総資産額(千円)	-	-	12,151,729	12,471,801	12,227,587
1株当たり純資産額(円)	-	-	976.61	997.22	1,017.47
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.92	12.46	15.38	1.69	32.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	54.8	54.5	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	285,133	970,939	-	-	708,998
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	488,414	213,048	-	-	659,878
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	386,145	320,079	-	-	250,780
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,289,502	4,115,078	3,677,266
従業員数(人)	-	-	552	506	516

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第52期第2四半期連結会計期間及び第53期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第52期第2四半期連結累計期間及び第53期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成23年7月31日現在

従業員数（人）	506 (564)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数は、8時間換算した人員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況 平成23年7月31日現在

従業員数（人）	8 (4)
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数は、8時間換算した人員数を記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

1. 食肉等の小売業

(1) 仕入実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	前年同四半期比(%)
食肉等の小売業(千円)	2,988,901	-
合計(千円)	2,988,901	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	前年同四半期比(%)
食肉等の小売業(千円)	4,998,094	-
合計(千円)	4,998,094	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 食肉等の製造・加工業

(1) 生産実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	前年同四半期比(%)
食肉等の製造・加工業(千円)	1,301,775	-
合計(千円)	1,301,775	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	前年同四半期比(%)
食肉等の製造・加工業(千円)	1,352,749	-
合計(千円)	1,352,749	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 外食業

(1) 仕入実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	前年同四半期比(%)
外食業(千円)	569,812	-
合計(千円)	569,812	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	前年同四半期比(%)
外食業(千円)	1,079,249	-
合計(千円)	1,079,249	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、3月に発生した東日本大震災や原子力発電所事故の影響から、生産や物流に一時的に大きな混乱をきたし、その後緩やかに復旧はされつつあるものの、原発事故終息の長期化や電力供給の制限、さらには歴史的円高と低迷する個人消費など依然として厳しくかつ不透明な状況が続いています。

当社グループ中核事業の属する食品小売業界におきましても、それまでの消費者の節約志向・低価格志向の恒常化による影響に加え、原発事故による食の安心・安全に対する不安などから、厳しい環境が続いています。特に7月に発生した放射性物質が含まれた稲わらを給与された可能性のある牛肉の流通問題により、国産牛肉を中心に消費者の買い控えによる影響が食肉小売及び外食部門に顕著に表れるに至っています。

このような中で当社グループは、昨年来継続している既存店活性化の活動や、新店の確実な立ち上げ、そして販管費の聖域なき見直しなど着実に実施したことに加え、当社親会社であるエスフーズ(株)とのグループシナジー効果の追求活動として物流センターの共有化やPB商品開発などを進め、効果を上げて来ております。さらに国産牛肉問題では一時的に売上の低下はあるものの、エスフーズ(株)と協力のうへ国産牛肉検査体制を整え、消費者に対して安心・安全な牛肉の供給に努めています。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は74億30百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は48百万円（前年同期は39百万円の営業損失）、経常利益は69百万円（前年同期は10百万円の経常損失）、四半期純損失は11百万円（前年同期は104百万円の四半期純損失）となりました。

営業の概況をセグメントごとに記述すると以下の通りであります。

「食肉等の小売業」

当第2四半期連結会計期間中の開店は6店、閉店は1店であり、その結果当第2四半期末の店舗数は152店になりました。内訳は食肉小売店121店（前期末比1店増）、惣菜小売店31店（同2店増）であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、昨年来実施してきた不採算店の積極的な閉鎖、新規出店や店舗改装による効果の他、経費コントロールも更に進めた結果、売上高は49億98百万円、営業利益は1億52百万円となりました。

「食肉等の製造・加工業」

主力であるハム・ソーセージ部門において、積極的な販路拡大等により自社製造品の売上数量及び売上高の増加があったものの、他社製造品の取扱い減少の影響を受け、売上高は14億70百万円と微減となりました。営業利益は冷凍麺部門の粗利益の改善等の結果、35百万円とほぼ前年並みとなりました。

「外食業」

当第2四半期連結会計期間中の開店はなく、閉店が1店あり、その結果当第2四半期末の店舗数は49店になりました。売上高につきましては、東日本大震災やユッケ食中毒事故による利用客の減少の影響を受け直営店売上は前年割れとなりましたが、製造部門の外部受注の増加により、売上高10億86百万円とほぼ前年並みとなりました。営業利益につきましては、直営店売上の減少を受けた結果、71百万円のものれの償却賦課後で67百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ1億60百万円増加し、41億15百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は2億68百万円(前年同期は79百万円の使用)となりました。これは、法人税等の還付額1億61百万円及び有形・無形の減価償却費1億79百万円が寄与したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は1億32百万円(前年同期は52百万円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1億49百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において、財務活動の結果増加した資金は24百万円(前年同期は15百万円の減少)となりました。これは、借入金の純増額44百万円があったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、売却した主要な設備は、次のとおりであります。

売却

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)
ミスタースタミナ(株)	大阪府茨木市	食肉等の小売業	事務所	36,445

(注) 帳簿価額については、連結決算数値で記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。また、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。なお、新たに確定した拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)焼肉の牛太 静岡パルシェ店	静岡県静岡市	外食業	店舗設備	30,000	1,260	自己資金	平成23年 6月	平成23年 9月	増加面積 117.37㎡

前四半期連結会計期間末に計画しておりました店舗設備について、(株)オーエムツーミートにおいて大阪府寝屋川市で平成23年6月に完了し、同月より営業を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,335,634	7,335,634	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	7,335,634	7,335,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日	-	7,335,634	-	466,700	-	1,529,877

(6)【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1-22-13	3,584,400	48.86
オーエムツーネットワーク取引先持株会	東京都港区芝大門 2-4-7	383,900	5.23
丸本 昌男	徳島県海部郡海陽町	325,025	4.43
丸本 敦	徳島県海部郡海陽町	152,731	2.08
株式会社エム	徳島県海部郡海陽町大里字中小路92	132,800	1.81
オーエムツーネットワーク従業員持株会	東京都港区芝大門 2-4-7	96,300	1.31
日本ハム株式会社	大阪府大阪市中央区南本町 3-6-14	89,700	1.22
伊藤ハム株式会社	兵庫県神戸市灘区備後町 3-2-1	82,000	1.12
梅田 照男	京都府京丹後市網野町	80,000	1.09
ハンナン株式会社	大阪府大阪市中央区南船場 2-11-16	72,000	0.98
計	-	4,998,856	68.14

(注) 上記のほか当社所有の自己株式519,451株(7.08%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 519,400	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,815,400	68,154	同上
単元未満株式	普通株式 834	-	同上
発行済株式総数	7,335,634	-	-
総株主の議決権	-	68,154	-

(注) 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権の数3個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オーエムツー ネットワーク	東京都港区芝大門 2-4-7	519,400	-	519,400	7.08
計	-	519,400	-	519,400	7.08

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	477	470	462	488	485	513
最低(円)	451	331	410	459	467	456

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはピーエー東京監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはUHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。なお、ピーエー東京監査法人は平成23年6月1日付をもって名称をUHY東京監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,415,078	3,977,266
受取手形及び売掛金	888,107	800,780
テナント未収入金	1,083,933 ₁	983,779 ₁
商品及び製品	470,103	535,075
仕掛品	7,376	9,518
原材料及び貯蔵品	195,010	182,963
繰延税金資産	94,117	76,195
未収入金	146,585	140,600
その他	90,223	198,084
貸倒引当金	20,709	24,943
流動資産合計	7,369,826	6,879,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,729,123	3,711,886
減価償却累計額	2,199,119	2,200,807
建物及び構築物(純額)	1,530,003	1,511,079
機械装置及び運搬具	1,916,567	1,888,405
減価償却累計額	1,647,962	1,615,796
機械装置及び運搬具(純額)	268,604	272,608
土地	770,505	770,505
その他	1,121,986	993,347
減価償却累計額	750,313	688,866
その他(純額)	371,672	304,480
減損損失累計額	420,688	437,901
有形固定資産合計	2,520,097 ₂	2,420,772 ₂
無形固定資産		
のれん	189,294	331,322
その他	58,318	66,558
無形固定資産合計	247,612	397,881
投資その他の資産		
投資有価証券	432,960	577,911
敷金及び保証金	1,176,202	1,179,210
繰延税金資産	282,651	291,545
投資不動産	318,553	334,313
減価償却累計額	11,675	7,190
投資不動産(純額)	306,877	327,123
その他	174,300	193,255
貸倒引当金	38,727	39,432
投資その他の資産合計	2,334,264	2,529,612
固定資産合計	5,101,975	5,348,266
資産合計	12,471,801	12,227,587

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,062,373	1,974,460
短期借入金	670,000	705,000
1年内返済予定の長期借入金	303,686	301,352
未払金	477,236	341,828
未払法人税等	159,903	50,206
賞与引当金	134,656	105,034
その他	3 505,092	3 414,668
流動負債合計	4,312,949	3,892,551
固定負債		
長期借入金	819,077	969,753
長期未払金	22,081	33,784
退職給付引当金	238,845	234,996
役員退職慰労引当金	62,805	69,859
資産除去債務	145,305	-
その他	73,533	91,386
固定負債合計	1,361,648	1,399,780
負債合計	5,674,597	5,292,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,064,000	1,064,000
利益剰余金	5,727,773	5,779,177
自己株式	476,077	476,077
株主資本合計	6,782,396	6,833,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,808	101,456
評価・換算差額等合計	14,808	101,456
純資産合計	6,797,204	6,935,255
負債純資産合計	12,471,801	12,227,587

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
売上高	14,296,718	15,009,028
売上原価	9,371,445	10,012,770
売上総利益	4,925,272	4,996,258
販売費及び一般管理費	4,847,532	4,680,691
営業利益	77,740	315,566
営業外収益		
受取利息	2,318	1,167
受取配当金	897	1,154
受取賃貸料	17,677	40,318
協賛金収入	37,139	28,682
受取手数料	-	12,057
その他	36,638	21,787
営業外収益合計	94,670	105,167
営業外費用		
支払利息	11,345	9,833
持分法による投資損失	254	245
不動産賃貸原価	-	15,341
その他	2,254	3,337
営業外費用合計	13,854	28,757
経常利益	158,557	391,976
特別利益		
有形固定資産売却益	335	26,554
貸倒引当金戻入額	4,609	5,594
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,586	9,181
その他	643	-
特別利益合計	7,175	41,330
特別損失		
有形固定資産除却損	19,603	168
投資有価証券評価損	-	3,390
減損損失	6,690	29,120
店舗閉鎖損失	36,036	23,992
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	75,181
その他	11,044	6,493
特別損失合計	73,375	138,346
税金等調整前四半期純利益	92,357	294,960
法人税、住民税及び事業税	102,226	178,751
法人税等調整額	57,009	31,288
法人税等合計	45,216	210,040
少数株主損益調整前四半期純利益	-	84,920
四半期純利益	47,140	84,920

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	7,057,917	7,430,094
売上原価	4,675,877	5,001,056
売上総利益	2,382,039	2,429,037
販売費及び一般管理費	2,421,766	2,381,025
営業利益又は営業損失()	39,726	48,012
営業外収益		
受取利息	1,467	665
受取配当金	617	762
受取賃貸料	7,338	21,038
協賛金収入	5,045	1,180
物流収入	9,345	1,554
受取手数料	-	6,186
その他	13,187	9,153
営業外収益合計	37,002	40,541
営業外費用		
支払利息	5,474	4,834
持分法による投資損失	91	3,918
不動産賃貸原価	1,518	8,475
その他	311	1,458
営業外費用合計	7,396	18,687
経常利益又は経常損失()	10,120	69,866
特別利益		
有形固定資産売却益	137	26,554
貸倒引当金戻入額	891	3,134
特別利益合計	1,029	29,688
特別損失		
有形固定資産除却損	9,043	0
投資有価証券評価損	-	90
減損損失	6,690	29,120
店舗閉鎖損失	29,709	22,125
その他	3,543	250
特別損失合計	48,986	51,586
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	58,078	47,969
法人税、住民税及び事業税	32,260	44,270
法人税等調整額	14,505	15,201
法人税等合計	46,766	59,471
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	11,502
四半期純損失()	104,844	11,502

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	92,357	294,960
減価償却費	182,258	208,170
減損損失	6,690	29,120
のれん償却額	155,528	142,028
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,675	4,939
受取利息及び受取配当金	3,215	2,321
支払利息	11,345	9,833
持分法による投資損益(は益)	254	245
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,456	3,848
賞与引当金の増減額(は減少)	31,279	29,622
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,387	7,054
有形固定資産売却損益(は益)	335	26,554
有形固定資産除却損	19,603	168
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,390
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	75,181
その他の特別損益(は益)	2,915	214
店舗閉鎖損失	15,331	22,420
売上債権の増減額(は増加)	181,163	187,480
たな卸資産の増減額(は増加)	35,302	55,066
仕入債務の増減額(は減少)	3,486	124,969
その他の流動資産の増減額(は増加)	20,965	1,078
その他の流動負債の増減額(は減少)	55,417	174,168
小計	589,416	946,135
利息及び配当金の受取額	3,215	2,321
利息の支払額	11,345	9,833
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	296,152	32,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,133	970,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,300,000	-
定期預金の払戻による収入	900,000	-
有形固定資産の取得による支出	157,743	218,343
有形固定資産の売却による収入	4,300	63,000
無形固定資産の取得による支出	22,565	2,088
投資有価証券の取得による支出	1,928	2,016
その他の支出	43,530	89,878
その他の収入	133,052	36,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	488,414	213,048

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	67,000	35,000
長期借入金の返済による支出	165,464	148,342
社債の償還による支出	17,000	-
自己株式の取得による支出	41	-
配当金の支払額	136,076	136,160
その他	563	577
財務活動によるキャッシュ・フロー	386,145	320,079
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	589,426	437,811
現金及び現金同等物の期首残高	3,878,928	3,677,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,289,502	4,115,078

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ6,149千円、税金等調整前四半期純利益は81,330千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は138,146千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸原価」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸原価」は1,928千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1. テナント未収入金 ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の未精算分にかかる売上金の未収入金額であります。	1. テナント未収入金 同左
2. 収用等により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、5,225,387千円であり、その内訳は建物2,679,633千円、構築物448,142千円、機械装置1,165,638千円、土地931,972千円であります。	2. 同左
3. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3. 消費税等の会計処理 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,343,119千円	給与手当 1,301,934千円
テナント経費 774,965千円	テナント経費 764,315千円
地代家賃 501,758千円	地代家賃 471,954千円
賞与引当金繰入額 119,363千円	賞与引当金繰入額 111,347千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 670,096千円	給与手当 648,130千円
テナント経費 387,249千円	テナント経費 383,533千円
地代家賃 241,287千円	地代家賃 234,519千円
賞与引当金繰入額 31,613千円	賞与引当金繰入額 26,807千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,089,502	現金及び預金勘定 4,415,078
預入期間が3か月を超える定期預金 800,000	預入期間が3か月を超える定期預金 300,000
現金及び現金同等物 3,289,502	現金及び現金同等物 4,115,078

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,335,634株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 519,451株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	136,323	20	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

	食肉等の小売業(千円)	食肉等の製造・加工業(千円)	外食業(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,590,022	1,394,732	1,073,161	7,057,917	-	7,057,917
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	139	110,342	6,364	116,846	(116,846)	-
計	4,590,161	1,505,075	1,079,526	7,174,763	(116,846)	7,057,917
営業利益又は営業損失()	47,973	37,720	48,356	37,338	(77,064)	39,726

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

	食肉等の小売業(千円)	食肉等の製造・加工業(千円)	外食業(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,349,111	2,775,270	2,172,336	14,296,718	-	14,296,718
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33,474	218,800	14,275	266,549	(266,549)	-
計	9,382,585	2,994,070	2,186,612	14,563,268	(266,549)	14,296,718
営業利益又は営業損失()	224,502	99,009	56,562	266,949	(189,208)	77,740

(注)1.事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2.各区分に属する主要な事業の内容

(1)食肉等の小売業.....食肉、食肉加工品等の小売業並びに惣菜小売業

(2)食肉等の製造・加工業.....食肉加工品及び冷凍麺等の製造・加工業

(3)外食業.....焼肉レストラン経営

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「食肉等の小売業」、「食肉等の製造・加工業」及び「外食業」等を営んでおり、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食肉等の小売業」、「食肉等の製造・加工業」及び「外食業」の3つを報告セグメントとしております。

「食肉等の小売業」は、食肉、食肉加工品等の小売業及び惣菜小売業を行っております。「食肉等の製造・加工業」は、食肉加工品及び冷凍麺の製造・加工業を行っております。「外食業」は、焼肉レストラン経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年2月1日 至平成23年7月31日）（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	食肉等の製造 ・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,112,732	2,702,168	2,194,126	15,009,028	-	15,009,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,945	227,717	16,611	283,274	283,274	-
計	10,151,677	2,929,886	2,210,738	15,292,302	283,274	15,009,028
セグメント利益又は損失()	488,894	102,646	91,411	500,130	184,563	315,566

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 184,563千円は、セグメント間取引消去 38,582千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 145,980千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年5月1日 至平成23年7月31日）（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	食肉等の製造 ・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,998,094	1,352,749	1,079,249	7,430,094	-	7,430,094
セグメント間の内部売上高 又は振替高	180	117,514	7,525	125,219	125,219	-
計	4,998,274	1,470,263	1,086,774	7,555,313	125,219	7,430,094
セグメント利益又は損失()	152,891	35,218	67,155	120,954	72,942	48,012

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 72,942千円は、セグメント間取引消去 33千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 72,908千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況であるため、当第2四半期連結会計期間において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、それぞれ28,567千円、552千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間において29,120千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

1. 資産除去債務のうち四半期連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

2. 資産除去債務のうち四半期連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社は、本社事務所および一部の店舗の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転あるいは撤退等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 997.22円	1株当たり純資産額 1,017.47円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	47,140	84,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	47,140	84,920
期中平均株式数(株)	6,816,236	6,816,183

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額 15.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失() (千円)	104,844	11,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	104,844	11,502
期中平均株式数(株)	6,816,209	6,816,183

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月14日

株式会社オーエムツーネットワーク
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月13日

株式会社オーエムツーネットワーク
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。